

「有害大気汚染物質観測及び緊急時対策の体制整備」(H19.5~)

【幹事】 熊本県 環境生活部 環境保全課

【参加県】 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県

目的

ベンゼン等有害大気汚染物質(21物質)については、光化学オキシダントや酸性雨等と同様に大陸からの移流の可能性もあるため、観測データの共有化を図り、各県が連携して広域的な汚染の動向の把握に努めるほか、広域的かつ効率的な観測体制のあり方について研究する。

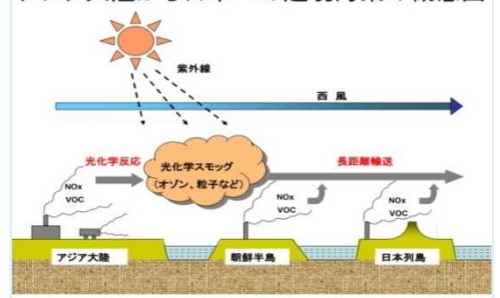
特に高濃度の光化学オキシダントについては、近年、西日本一帯で広域的に発生する傾向にあるため、各県間の情報の共有化や住民への周知及び措置体制の統一を図る。

取組内容・成果

九州地区において、平成2年度に福岡県で初めて光化学スモッグ注意報の発令があり、平成18年度以降はほぼ毎年発令されている。

九州全域で光化学スモッグの原因であるオキシダント濃度が上昇し、大陸からの光化学オキシダントをはじめとした有害汚染物質の移流が懸念され、また、高濃度の光化学オキシダントが広域化していることから、各県が連携した注意報発令時(緊急時)対策の体制整備が必要となった。

アジア大陸から日本への越境汚染の概念図



(1) 有害大気汚染物質(21物質)観測体制整備について

取組内容

- ① 大陸からの移流による広域的な汚染を把握するため、各県が別の日に実施していた試料採取を平成20年度より毎月1回、同一日に実施することとした。
- ② 測定結果の評価方法及び解析については、九州衛生環境技術協議会を中心に、各県、各政令市と検討し統一化した。

取組成果

- ・各県が共同して測定した結果を集約し、相互比較を行うなど越境汚染に関する分析を行い、同一日の広域的な濃度の上昇や気象条件等から、大陸からの移流の可能性が高いことを確認することができた。
- ・広域的な汚染状況に係る効率的な観測体制が整備されたことで、今後、広域汚染に関し環境政策の推進に寄与する調査研究などが期待できる。
- ・測定した全ての物質は、健康に影響のあるレベルではなかった。

(2) 緊急時対策の体制整備(光化学オキシダント)

取組内容

- ① 注意報等の発令情報及び光化学オキシダントの測定結果は、各県ホームページ等で速やかに情報提供をすることとした。
- ② 注意報等発令情報は、九州各県に対して速やかに、メール及びファックスで情報の交換を行い、緊急時情報を共有することとした。

取組成果

- ・注意報等の発令情報や観測結果を各県ホームページ等により速やかに情報提供していくことで、住民への緊急時の周知体制の強化が図られた。
- ・各県が測定している観測結果と、注意報発令の情報を迅速に共有し、広域的な汚染状況について把握できるようになったことから、注意報等の発令が容易になった。

今後の課題・取組

- ・有害大気汚染物質については、測定の結果、健康に影響するものではなかったものの、大陸からの移流については、今後とも長期的に連携した調査体制を維持していくことが必要と考えられる。
- ・有害大気汚染物質観測日を関係各県が統一して調査することにより、大陸からの移流を監視する体制が整備されたことから、今後も各県で連携した調査を行い、大陸からの影響について本政策連合で注視していく。